

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年5月15日

上場会社名 プティックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9272 URL http://btix.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)新村 祐三
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)速水 健史 (TEL) 03-6421-7762
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,333	19.8	122	82.1	105	57.4	73	53.9
29年3月期	1,112	19.6	67	116.0	66	118.5	47	142.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	34.62	—	33.2	17.1	9.2
29年3月期	25.79	—	34.2	14.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが、当事業年度末現在において、当社株式は非上場株式であったため、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	714	258	36.1	121.56
29年3月期	513	184	35.9	86.93

(参考) 自己資本 30年3月期 258百万円 29年3月期 184百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	257	△2	△34	592
29年3月期	92	11	△20	372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,604	20.4	207	70.0	207	97.5	134	82.8	56.51

（注）当社は平成30年4月3日付で東京証券取引所マザーズに上場しました。1株当たり当期純利益については、上場に伴って実施した公募増資による増加株式数（200,000株）とオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（62,100株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	2,124,000株	29年3月期	2,124,000株
30年3月期	—株	29年3月期	—株
30年3月期	2,124,000株	29年3月期	1,852,630株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢の不透明感や、国内における人手不足といった懸念材料はあるものの、国内企業収益や雇用情勢、個人消費はゆるやかな回復基調で推移しております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、第11期に引き続き、介護サービスの需要が拡大していることを背景に、介護事業者並びに各種サプライヤー（介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等）の新規参入意欲は引き続き旺盛となっております。また、平成30年4月からの介護報酬改定を見据えた介護事業所の企業再編も加速しており、M&Aによる事業継承の需要はますます高まっております。

このような環境のもと、当社ではこれまで培ってきた商談型展示会のノウハウ・経験を活かし、今後の事業展開を見据え、健康分野等の新しい領域を包含した商談型展示会の開催や、医療等の新業種領域へのM&A仲介サービスの提供の開始、商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の開催といった、新しい形でのマッチングサービスの企画に取り組み、介護業界におけるマッチング・プラットフォームの確立に注力してまいりました。この結果、平成29年10月には関西圏における介護業界の商談型展示会の定着を図り、今後の安定的な開催に繋げるために、関西地域での第2回目となる「CareTEX関西2017」を開催しております。さらに、平成30年3月には、次世代テクノロジーの普及に焦点をあてた「介護テクノロジー展」や、健康寿命延伸のための「健康長寿産業展」、地域包括ケアシステムに向けたまちづくりを考える「超高齢社会のまちづくり展」といった新しい領域の展示会と、これまでの「CareTEX」を同時開催することで規模が大きく伸長した「東京ケアウィーク2018」を東京で開催いたしました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,333,177千円（前事業年度比19.8%増）、営業利益は122,300千円（前事業年度比82.1%増）、経常利益は105,015千円（前事業年度比57.4%増）、当期純利益は73,542千円（前事業年度比53.9%増）となりました。

当事業年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) B to B事業

B to B事業は、商談型展示会である「CareTEX」の主催、介護事業者及び医療事業者向けのM&A仲介サービスの提供、介護事業者向け情報検索・マッチングWebサイトである「CareTEXクラウド」を運営しております。また、出展商品を単一のジャンルに絞り、対象エリアを都道府県レベルまで絞り込むことで、より密度の高いマッチングの促進を狙った「CareTEX One」を平成29年10月に横浜で開催するなど、各種サプライヤーと介護事業者の間に立ち、新しい形でのマッチングビジネスの取組を進めた結果、当事業年度に開催した全ての展示会の出展小間数(*)の合計数は1,118小間（前事業年度比35.0%増）となっております。M&A仲介サービスについても、定期的なダイレクトメールの送付による売り手案件の開拓や、買い手登録事業者へのメール等での定期的なコンタクトを実施した結果、当事業年度において成約組数が42組（前事業年度比68.0%増）となった他、当第1四半期会計期間より医療事業者向けのM&A仲介サービスも開始しております。

以上の結果、当事業年度においては、「CareTEX関西2017」、「東京ケアウィーク2018」及び「CareTEX One」の売上を計上したことや、M&A仲介サービスの成約組数が大きく伸長したことから、B to B事業の売上高は、774,208千円（前事業年度比55.3%増）となり、セグメント利益は311,927千円（前事業年度比71.0%増）となりました。

(*)出展小間数：出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位

(ロ) B to C事業

B to C事業は、主に介護用品やベビー用品等を取り扱うeコマースサイトを運営しており、特に介護用品の分野では、eコマースサイトでありながら電話接客を強く打ち出した「対面販売に限りなく近い接客」にこだわり、お客様に寄り添うサービスを心がけており、成約率を維持しております。しかしながら、検索エンジンのアルゴリズム変更による表示順位の変動に伴いサイト訪問数が低下し、集客を補うためにリスティング広告において、上位表示を確保するための広告出稿コストが増加したことに加え、競合サイトとの販売価格競争に対抗する値下げキャンペーンの実施、配送会社各社の値上げに伴う物流費の増加等により、収益性は悪化しました

以上の結果、当事業年度においてはB to C事業の売上高は、558,968千円（前事業年度比9.0%減）となり、セ

グメント損失は21,067千円（前事業年度は16,650千円のセグメント利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産は、714,467千円となり、前事業年度末に比べて200,663千円の増加となりました。

流動資産は700,325千円となり、前事業年度に比べて209,368千円増加しました。主な増加要因は、収益拡大や平成30年7月に開催される「C a r e T E X 福岡2018」等の出展料金の前受により、現金及び預金が227,046千円増加したこと等であります。固定資産は14,142千円となり、前事業年度末に比べて8,705千円減少しました。主な減少要因は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却等によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は456,279千円となり、前事業年度末に比べて127,120千円の増加となりました。

流動負債は391,113千円となり、前事業年度末に比べて150,570千円増加しました。主な増加要因は、業容の拡大によって買掛金が43,506千円増加したほか、「C a r e T E X 福岡2018」をはじめとした商談型展示会の出展料により前受金が49,464千円増加したこと等によるものであります。固定負債は65,165千円となり、前事業年度末に比べて23,449千円減少しました。主な減少要因は、長期借入金の返済に伴うものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は258,188千円となり、前事業年度末に比べて73,542千円の増加となりました。増加要因は当期純利益の計上により、繰越利益剰余金が73,542千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び預金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて220,746千円増加し、592,780千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、257,854千円（前事業年度は92,682千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上105,015千円のほか、平成30年7月開催の「C a r e T E X 福岡2018」をはじめとした商談型展示会出展料の前受金が49,464千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,362千円（前事業年度は11,114千円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2,310千円が発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、34,745千円（前事業年度は20,801千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の新規借入を行った一方で、既存の借入金の返済を行ったことにより31,425千円の支出が発生したこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

平成31年3月期通期については、「マッチング・ファースト」という当社の企業理念のもと、顧客のマッチング満足度の最大化を目指し、下記の2つの事業領域において、アクションを進めていく予定であります。

（イ）B to B事業

マッチング・プラットフォームとしてNo. 1企業を目指し、商談型展示会事業としては、全国主要都市への「C a r e T E X」及び「C a r e T E X O n e」の展開を進め、各地域の介護事業者や各種サプライヤーに、きめ細かくサービスを提供してまいります。また、ここで得られるニーズを集約しデータベースをより強化することで、お客様の課題解決としての新規サービスを拡充してまいります。M&A仲介事業としては、各地域で商談型展示会を新規開催することによって得られる介護事業者の情報を有効活用することで、介護事業譲受希望者リストをさらに増強し、よりスムーズなマッチングにより、成約組数の更なる増加に努めてまいります。さらには、アウトバウンドによる譲渡希望案件の開拓を進め、案件規模の拡大を図ってまいります。

(ロ) B to C事業

同事業が属する市場環境は、インターネットの普及に伴い緩やかに拡大していることから、顧客ニーズに沿った取り扱いアイテムの拡充、キャンペーンの展開や広告出稿の最適化を図ってまいります。

以上の取組により、平成31年3月期通期の業績の見通しにつきましては、売上高1,604百万円（前事業年度比20.4%増）、営業利益207百万円（前事業年度比70.0%増）、経常利益207百万円（前事業年度比97.5%増）、当期純利益134百万円（前事業年度比82.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,034	599,080
売掛金	95,633	72,323
たな卸資産	5,361	2,566
前渡金	6,555	11,661
前払費用	3,481	3,210
繰延税金資産	7,641	11,052
その他	249	430
流動資産合計	490,956	700,325
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,729	9,729
減価償却累計額	△5,591	△6,229
建物(純額)	4,137	3,500
工具、器具及び備品	4,329	4,329
減価償却累計額	△3,762	△4,153
工具、器具及び備品(純額)	566	175
有形固定資産合計	4,703	3,675
無形固定資産		
ソフトウェア	3,768	538
無形固定資産合計	3,768	538
投資その他の資産		
長期性預金	3,990	—
敷金及び保証金	9,456	9,656
繰延税金資産	495	261
その他	433	10
投資その他の資産合計	14,375	9,928
固定資産合計	22,847	14,142
資産合計	513,804	714,467

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,812	134,318
1年内返済予定の長期借入金	40,632	32,728
未払法人税等	16,768	23,860
未払金	27,924	64,044
未払費用	—	5,382
前受金	47,021	96,485
賞与引当金	15,642	28,695
その他	1,742	5,598
流動負債合計	240,543	391,113
固定負債		
長期借入金	84,631	61,110
資産除去債務	3,984	4,055
固定負債合計	88,615	65,165
負債合計	329,158	456,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,711	93,711
資本剰余金	21,711	21,711
利益剰余金	69,222	142,764
株主資本合計	184,645	258,188
純資産合計	184,645	258,188
負債純資産合計	513,804	714,467

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	614,077	558,968
役務収益	498,426	774,208
売上高合計	1,112,504	1,333,177
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,608	5,351
当期商品仕入高	443,160	409,717
合計	447,769	415,069
商品他勘定振替高	—	50
商品期末たな卸高	5,351	2,566
商品売上原価	442,417	412,451
役務原価		
役務原価	142,795	174,324
総費用合計	142,795	174,324
売上原価合計	585,213	586,776
売上総利益	527,291	746,400
販売費及び一般管理費	460,120	624,100
営業利益	67,170	122,300
営業外収益		
受取利息及び配当金	207	4
その他	554	508
営業外収益合計	762	512
営業外費用		
支払利息	1,123	670
株式公開費用	—	17,125
その他	88	—
営業外費用合計	1,211	17,796
経常利益	66,721	105,015
特別利益		
新株予約権戻入益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
事務所移転費用	145	—
特別損失合計	145	—
税引前当期純利益	66,586	105,015
法人税、住民税及び事業税	21,583	34,649
法人税等調整額	△2,775	△3,176
法人税等合計	18,807	31,473
当期純利益	47,779	73,542

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	72,650	650	21,442	94,742	460	95,203
当期変動額						
新株の発行	21,061	21,061	—	42,123	—	42,123
当期純利益	—	—	47,779	47,779	—	47,779
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	△460	△460
当期変動額合計	21,061	21,061	47,779	89,902	△460	89,442
当期末残高	93,711	21,711	69,222	184,645	—	184,645

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	93,711	21,711	69,222	184,645	—	184,645
当期変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	73,542	73,542	—	73,542
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	73,542	73,542	—	73,542
当期末残高	93,711	21,711	142,764	258,188	—	258,188

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	66,586	105,015
減価償却費	4,369	4,258
長期前払費用償却額	192	275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,642	13,053
受取利息及び受取配当金	△207	△4
支払利息	1,123	670
株式公開費用	—	17,125
事務所移転費用	145	—
新株予約権戻入益	△10	—
資産除去債務繰入額	70	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,296	23,310
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,755	43,506
前受金の増減額 (△は減少)	32,974	49,464
その他	7,915	29,330
小計	105,260	286,079
利息及び配当金の受取額	207	4
利息の支払額	△1,123	△670
法人税等の支払額	△11,662	△27,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,682	257,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,520	△2,310
貸付金の回収による収入	13,934	—
その他	△300	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,114	△2,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△62,475	△61,425
株式の発行による収入	12,874	—
新株予約権の行使による収入	28,800	—
株式公開費用の支出	—	△3,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,801	△34,745
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,995	220,746
現金及び現金同等物の期首残高	289,039	372,034
現金及び現金同等物の期末残高	372,034	592,780

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントはサービス別形態を基礎とし、「B to B事業」、「B to C事業」の2つを報告セグメントとしており、各セグメントに属する事業の種類は以下の通りであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「B to B事業」は主に、商談型展示会の主催や介護事業者を対象としたM&A支援事業を行っております。

「B to C事業」は主に、介護用品やベビー用品等を中心としたeコマースサイトの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	B to B 事業	B to C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	498,426	614,077	1,112,504	—	1,112,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	498,426	614,077	1,112,504	—	1,112,504
セグメント利益	182,423	16,650	199,073	△131,903	67,170
セグメント資産	29,907	82,196	112,103	401,700	513,804
その他の項目					
減価償却費	—	3,230	3,230	1,139	4,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	500	500

(注) 1. 調整額は次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△131,903千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額401,700千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	B t o B 事業	B t o C 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	774,208	558,968	1,333,177	—	1,333,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	774,208	558,968	1,333,177	—	1,333,177
セグメント利益又は セグメント損失(△)	311,927	△21,067	290,860	△168,560	122,300
セグメント資産	20,602	67,544	88,147	626,320	714,467
その他の項目					
減価償却費	—	3,230	3,230	1,028	4,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は次の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△168,560千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額626,320千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	86.93円	121.56円
1株当たり当期純利益	25.79円	34.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は当事業年度末現在において非上場株式であったため、期中平均株価が把握できないので、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	47,779	73,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	47,779	73,542
普通株式の期中平均株式数(株)	1,852,630	2,124,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類(新株予約権の数330個)	新株予約権6種類(新株予約権294個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成29年3月31日	当事業年度末 平成30年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	184,645	258,188
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	184,645	258,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,124,000	2,124,000

(重要な後発事象)

1. 公募増資による新株の発行

当社は、平成30年4月3日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年2月26日及び平成30年3月12日開催の取締役会において、次のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成30年4月2日に払込が完了しました。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 発行する株式の種類及び数	普通株式 200,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,350円 一般募集はこの価額にて行いました。
(4) 引受価額	1株につき 1,242円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
(5) 払込金額	1株につき 1,079.50円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年3月12日開催の取締役会において決定された金額であります。
(6) 資本組入額	1株につき 621円
(7) 発行価額の総額	270,000千円
(8) 引受価額の総額	248,400千円
(9) 払込金額の総額	215,900千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(10) 資本組入額の総額	124,200千円
(11) 払込期日	平成30年4月2日

(12) 資金の使途	事業拡大のための運転資金（人材採用費及び人件費）、事務所移転費用（敷金）、EC販売管理システム置き換えのための設備投資資金及び借入金 の返済に充当する予定であります。
------------	--

2. 第三者割当増資

当社は、平成30年4月3日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年2月26日及び平成30年3月12日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成30年5月2日に払込が完了しました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 62,100株
(2) 割当価額	1株につき 1,242円
(3) 割当先	野村證券株式会社
(4) 払込金額	1株につき 1,079.50円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成30年3月12日開催の取締役会において決定された金額であります。
(5) 資本組入額	1株につき 621円
(6) 割当価額の総額	77,128千円
(7) 払込金額の総額	67,036千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(8) 資本組入額の総額	38,564千円
(9) 払込期日	平成30年5月2日
(10) 資金の使途	事業拡大のための運転資金（人材採用費及び人件費）、事務所移転費用（敷金）、EC販売管理システム置き換えのための設備投資資金及び借入金 の返済に充当する予定であります。